

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,701	11,150
減価償却費	3,535	5,712
減損損失	49	105
のれん償却額	63	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	263
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△87	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	264
受取利息及び受取配当金	△111	△109
支払利息	85	119
為替差損益 (△は益)	△188	60
固定資産除売却損益 (△は益)	100	92
売上債権の増減額 (△は増加)	10,382	△2,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△764	△1,651
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△6,443	△8,778
オンラインコンテンツ仮勘定の増減額 (△は増加)	△3,347	1,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,856	935
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△239	△1,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△497	1,718
その他	△393	△2,545
小計	5,187	5,309
利息及び配当金の受取額	118	130
利息の支払額	△85	△120
法人税等の支払額	△934	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	4,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,205
有形固定資産の取得による支出	△5,465	△5,813
有形固定資産の売却による収入	206	4
無形固定資産の取得による支出	△195	△290
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
その他の支出	△141	△113
その他の収入	111	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△1,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	-
長期借入れによる収入	8,162	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,169	△883
リース債務の返済による支出	△406	△496
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△2,251	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,811	△1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,879	431
現金及び現金同等物の期首残高	26,118	27,998
現金及び現金同等物の期末残高	27,998	28,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「店舗閉鎖損失」142百万円、「その他」84百万円は、「その他」226百万円として組み替えております。